

2023年2月28日

各位

不動産投資信託証券発行者名  
 森トラスト総合リート投資法人  
 執行役員  
 八木 政幸  
 (コード番号：8961)

資産運用会社名  
 森トラスト・アセットマネジメント株式会社  
 代表取締役社長  
 山本 道男  
 問合せ先 取締役 総合リート運用本部  
 内藤 宏史  
 運用戦略部長  
 (電話番号：03-6435-7011)

「CASBEE 不動産評価認証」及び  
 「DBJ Green Building 認証」の取得に関するお知らせ

本投資法人は、イトーヨーカドー湘南台店において、CASBEE 不動産評価認証を取得しましたので、お知らせします。また、保有する2物件（広尾MTRビル、天神プライム）において、DBJ Green Building 認証を取得しましたので、お知らせします。

記

1. CASBEE 不動産評価認証

(1) 認証取得物件の評価ランク

物件名称	所在地	外観写真	評価ランク
イトーヨーカドー 湘南台店	神奈川県藤沢市石川 六丁目2番地の1		 S ランク

(2) 認証にあたり評価を受けた点

- ・環境パフォーマンス向上に向けオーナーとテナントが協働して取り組んでおり、同規模の一般的な店舗と比較して非常に高い省エネルギー性を示している点
- ・災害リスクの少ない地域に立地していること、公共交通機関（バス）へのアクセスのしやすさから、地域の拠点として利便性を有している点

### (3) CASBEE 不動産評価認証の概要

CASBEE（建築環境総合性能評価システム）は、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステムです。

CASBEE 不動産評価は、CASBEE における建物の環境評価の結果を、不動産評価に活用することを目的として開発されたものであり、「1.エネルギー/温暖化ガス」、「2.水」、「3.資源利用/安全」、「4.生物多様性/敷地」及び「5.屋内環境」の5つに分類された評価項目で点数化され、それにより、「S ランク」、「A ランク」、「B+ランク」又は「B ランク」の評価が付与されます。

本認証制度の詳細については、以下をご参照下さい。

CASBEE 不動産評価認証に関するウェブサイト:

[https://www.ibec.or.jp/CASBEE/certification/MP\\_certification.html](https://www.ibec.or.jp/CASBEE/certification/MP_certification.html)

## 2. DBJ Green Building 認証

### (1) 認証取得物件の評価ランク

物件名称	所在地	外観写真	評価ランク
広尾 MTR ビル	東京都渋谷区恵比寿 二丁目 36 番 13 号		 DBJ Green Building 2022 ○ 十分な「環境・社会への 配慮」がなされた建物
天神プライム	福岡市中央区天神 二丁目 7 番 21 号		 DBJ Green Building 2022 ○ 十分な「環境・社会への 配慮」がなされた建物

### (2) 認証にあたり評価を受けた点

#### 広尾 MTR ビル

- ・全熱交換器による換気など、省エネに配慮している点
- ・入居者満足度調査の実施等、テナントの満足度向上に向け配慮している点

### 天神プライム

- ・全熱交換器による換気や洗面台や給湯室を節水仕様にするなど、省エネ・省資源に配慮している点
- ・女子トイレへのパウダーコーナーや小物入れの設置、ユニバーサルデザインのエレベーターやトイレなどにより、利用者の利便性・多様性に配慮している点

### (3) DBJ Green Building 認証の概要

DBJ Green Building 認証とは、環境・社会への配慮がなされた不動産（「Green Building」）を支援するために、2011年4月に株式会社日本政策投資銀行（DBJ）が創設した認証制度です。対象物件の環境性能に加えて、防災やコミュニティへの配慮等を含む様々なステークホルダーへの対応を含めた総合的な評価に基づき、社会・経済に求められる不動産を評価・認証し、その取組みを支援するものです。

本認証制度の詳細については、以下をご参照下さい。

DBJ Green Building 認証制度に関する運営サイト：<http://igb.jp/>

### 3. 今後の取組みについて

本投資法人及び資産運用会社である森トラスト・アセットマネジメント株式会社は、環境に対する配慮、社会への貢献及び組織のガバナンス強化といったサステナビリティ(持続可能性)向上への取組みが、中長期的な投資法人の投資主価値向上に必要不可欠であるという認識のもと、環境・社会に配慮した取組みを進めています。

保有物件に対しては、引き続き省エネルギーと温室効果ガス排出削減の推進、循環型社会への貢献及びテナントや施設利用者の健康と快適性の増進を進めていきます。

以上